

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【中間会計期間】	第65期中(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 隆史
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号
【電話番号】	03(3814)2111
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行 ております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048(441)9311
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮下 謙一
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	27,174,910	25,270,189	24,101,413	36,677,869	33,664,139
経常利益(千円)	463,274	384,324	268,623	114,371	24,926
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	269,219	272,222	210,200	115,570	28,587
中間包括利益又は包括利益(千円)	276,394	371,668	252,900	116,175	58,658
純資産額(千円)	1,511,476	1,485,576	1,422,291	1,118,906	1,172,566
総資産額(千円)	28,117,522	30,470,873	29,478,383	13,743,129	13,457,936
1株当たり純資産額(円)	426.03	419.26	401.53	311.20	328.38
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()(円)	79.18	80.06	61.82	33.99	8.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.2	4.7	4.6	7.7	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,328,657	1,082,948	198,671	259,742	1,137,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,897	93,342	105,784	323,076	224,996
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,033,618	3,240,027	3,236,799	291,429	134,255
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,245,512	4,543,317	4,689,708	313,684	1,360,021
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	161 [22]	160 [19]	154 [16]	160 [19]	163 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	26,934,328	25,028,161	23,898,130	36,317,055	33,300,011
経常利益(千円)	452,239	372,889	272,002	112,670	29,626
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	272,569	270,480	221,223	107,811	23,442
資本金(千円)	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000
発行済株式総数(千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額(千円)	1,356,159	1,335,816	1,293,448	970,161	1,033,722
総資産額(千円)	27,756,934	30,082,203	29,252,455	13,579,823	13,307,862
1株当たり純資産額(円)	398.87	392.88	380.43	285.34	304.03
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()(円)	80.16	79.55	65.07	31.70	6.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.9	4.4	4.4	7.1	7.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	150 [18]	148 [16]	138 [14]	148 [16]	151 [13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	141 [16]
不動産賃貸事業	9 [-]
全社（共通）	4 [-]
合計	154 [16]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	138 [14]
------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。また、このほかに関係会社等への出向者17名がおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策、いわゆるアベノミクスを受けて、経済の状況が急速に好転しつつあります。金融・証券市場では大幅な円安と株高が進展し、企業の景況感にも改善傾向がみられるようになりました。しかしながら、一般消費者の景気回復の実感はまだ薄く、新政権による今後の成長戦略の実現が待たれる状況にあります。

出版業界におきましては、返品率の改善は見られるものの販売実績の低下傾向に変化が見られない反面、電子書籍の普及が業界内で急速に広まってきています。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は24,101,413千円（前年同期比4.6%減）、営業費用は23,658,881千円（同4.2%減）となり、営業利益は442,532千円（同22.8%減）、経常利益は268,623千円（同30.1%減）、中間純利益は210,200千円（同22.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

出版物等取次販売事業では、今年は高校の一部の教科書改訂期にあたり、出版社様、書店様と共に新学期用店頭商品の単なる入替による返品を避けるべく送品計画を策定し、販売力の強化による実売確保のための施策を実施いたしました。今後も3者の売上と利益の確保のための諸施策を推進して参ります。書店店頭での売上は、高校学習参考書は改訂期を背景にそれに準じた商品を中心に堅調でありました。また、生徒用副教材も順調に増加いたしました。家電量販店における書籍の店頭販売は低落傾向に歯止めがかかっておりません。ネット通販業者向け販売は取引形態の変更の影響もあり減少いたしました。教科書部門は指導書の売上が減少しました。経費面では引き続き物流外注化の生産性向上や、人員配置の見直しによる経費の削減に努めました。

その結果、売上高は23,803,972千円（同4.6%減）、営業利益は327,591千円（同27.6%減）となりました。

不動産賃貸事業部門では、売上高は297,441千円（同4.6%減）、営業利益は170,261千円（同2.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、上半期に教科書、指導書などの売上が集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、季節変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動の借入金増加などにより前年同期に比べ146,391千円増加し、4,689,708千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、198,671千円（前年同期1,082,948千円）となりました。これは主に出版物等取次販売事業における売上債権及び仕入債務の増減額の変化等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12,441千円増加し105,784千円となりました。これは主に資産投資を抑制し、定期預金の積立を行ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ3,227千円減少し3,236,799千円となりました。これは主に借入金の返済額増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	23,803,972	95.4
不動産賃貸事業(千円)	297,441	95.4
合計(千円)	24,101,413	95.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 出版物等取次販売事業は上半期に教科書に関連する売上が集中するため、季節的変動があります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	21,339,919	92.2
合計(千円)	21,339,919	92.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成については、財政状態、営業成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中において将来に関する事項は当中間連結会計期間における当グループの判断に基づくものであります。

たな卸資産については、多くは返品条件に基づく取引条件にて管理しておりますが、買切り商品及び当社責任における返品不能商品については、市場状況により陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しております。また市場悪化などの影響により追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については、委託販売制度に基づく将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しておりますが、返品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用については、当社グループは確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の数理差異の変動によりその影響額は累積され且つ将来に亘って認識されるため、当該期間の費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金は、支給に備えるためそれぞれ内規に基づき負担すべき支給見込額、中間期末の要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生、価値の下落がある場合に減損損失を計上しております。

投資有価証券株式は取引先との円滑な関係維持のために保有しておりますが、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価格を50%以上下回る場合に、市場価格のないものは当該会社の1株当たり純資産額が取得価格を50%以上下回る場合に、評価損を計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の教科書、指導書売上は、今期は高校の一部の教科書改訂期にあたりますが、指導書売上が昨年に比べ減少しました。学習参考書・辞典等も今年度は新学期店頭商品の単なる入替による返品を避けるための計画に基づいた適正返品とした為、中間期までの売上金額は昨年に比べ若干減少しています。改訂期の高校学習参考書と生徒用副教材は新規獲得もあり順調な売上となっておりますが、家電量販店向けの書籍の店頭販売は低落傾向に歯止めがかからず、ネット通販事業者向け販売は取引形態の変更の影響等で減少し、総売上高は24,101,413千円と前年同期に比べ1,168,776千円の減少となりました。

営業費用については、引き続き物流業務の外注化の生産性向上や人員の見直しによる削減等で23,658,881千円となり前年同期に比べ1,037,750千円の減少となりました。その他、特別損失として、取引先の小切手不渡による貸倒引当金繰入など45,986千円を計上した結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は222,636千円となり、144,029千円の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金としては主に商品仕入及び人件費、業務の外部委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金としては、ソフトウェア投資、賃貸資産の修繕費等であります。これら資金の調達には自己資金及び借入によることとしております。

(4) 経営環境と今後の方針

高校教科書の改訂は来年度以降も継続しますが、指導書の売上については今後も予算化が厳しいことも予想されます。しかしながら、店頭商品と生徒用副教材の販売については、改訂による教科書内容の充実と授業時間数の増加は家庭学習の重要度の認識が深まっており、大きな期待が持たれます。

また、返品処理業務を2011年6月から出版共同流通株式会社へ委託したことにより、返品データを活用して販売情報の分析を行い、学習参考書商品全般の売れゆき商品の把握や適正な在庫確保、及び書店店頭での販売ロスの削減など今後は従来にも増して、販売力の強化を図りながら、書店サービスや商品回転率の向上、返品率の改善を図って参ります。

新たな取り組みとして開始した「大学受験倶楽部」は、NTTラーニングシステムズ株式会社、株式会社ブックモールジャパンとの業務提携により、出版社が発行する教材（参考書・問題集）とICT（特にスマートフォン）を組み合わせ、会員に効率的な学習スタイルを提供する事業で、引き続き書店や学校マーケットでの学参増売策としてその仕組みづくりを広げて参ります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場・非登録	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日	-	3,400,000	-	265,000	-	115,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本出版販売(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	293	8.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋1-17-12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	115	3.4
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	60	1.8
(株)文英堂	京都市南区上烏羽大物町28	53	1.6
(株)富士教育出版社	東京都新宿区白銀町5-15	52	1.6
(株)文理	東京都文京区関口1-1-5	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台2-12-2	50	1.5
計	-	1,120	32.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,400,000	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の中間財務諸表について、KDA監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,437	5,718,198
受取手形及び売掛金	³ 4,047,881	³ 16,276,722
たな卸資産	1,188,674	1,642,142
繰延税金資産	38,305	54,515
その他	272,766	225,172
貸倒引当金	15,167	17,084
流動資産合計	7,830,898	23,899,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,739,166	2,677,701
機械装置及び運搬具（純額）	42,404	39,190
土地	1,878,656	1,878,656
リース資産（純額）	18,642	15,713
その他（純額）	39,171	36,262
有形固定資産合計	^{1, 2} 4,718,042	^{1, 2} 4,647,524
無形固定資産		
ソフトウェア	187,840	² 178,288
その他	28,066	25,616
無形固定資産合計	215,907	203,904
投資その他の資産		
投資有価証券	² 95,185	² 133,801
長期貸付金	26,058	28,308
繰延税金資産	370,073	360,208
その他	196,672	247,857
貸倒引当金	10,865	56,710
投資その他の資産合計	677,124	713,465
固定資産合計	5,611,073	5,564,894
繰延資産		
社債発行費	15,964	13,821
繰延資産合計	15,964	13,821
資産合計	13,457,936	29,478,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217,596	³ 18,499,031
短期借入金	² 2,129,041	² 5,408,170
1年内償還予定の社債	159,600	159,600
リース債務	70,032	19,248
未払法人税等	4,177	14,631
返品調整引当金	65,000	218,000
賞与引当金	35,197	34,104
その他	809,698	1,013,149
流動負債合計	9,490,343	25,365,934
固定負債		
社債	450,200	370,400
長期借入金	² 399,644	² 496,722
再評価に係る繰延税金負債	587,023	587,023
退職給付引当金	661,869	566,181
役員退職慰労引当金	44,324	29,477
長期預り保証金	606,310	600,170
リース債務	27,999	22,351
資産除去債務	17,654	17,829
固定負債合計	2,795,026	2,690,157
負債合計	12,285,369	28,056,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	115,000	115,000
利益剰余金	282,060	71,860
株主資本合計	97,939	308,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,659	14,157
土地再評価差額金	1,071,235	1,071,235
その他の包括利益累計額合計	1,018,575	1,057,078
少数株主持分	56,051	57,074
純資産合計	1,172,566	1,422,291
負債純資産合計	13,457,936	29,478,383

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,270,189	24,101,413
売上原価	¹ 22,891,424	¹ 21,974,729
売上総利益	2,378,764	2,126,684
販売費及び一般管理費	² 1,805,206	² 1,684,151
営業利益	573,557	442,532
営業外収益		
受取利息	871	663
受取配当金	1,048	1,001
受取保険金	2,750	-
その他	14,067	13,407
営業外収益合計	18,737	15,072
営業外費用		
支払利息	29,709	31,908
売上歩引	166,664	141,307
その他	11,596	15,766
営業外費用合計	207,970	188,982
経常利益	384,324	268,623
特別損失		
災害による損失	8,121	-
貸倒引当金繰入額	-	44,082
損害賠償金	9,537	-
その他	-	1,903
特別損失合計	17,658	45,986
税金等調整前中間純利益	366,666	222,636
法人税、住民税及び事業税	6,718	14,583
法人税等調整額	83,453	6,345
法人税等合計	90,171	8,238
少数株主損益調整前中間純利益	276,494	214,398
少数株主利益	4,271	4,197
中間純利益	272,222	210,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	276,494	214,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,260	38,502
土地再評価差額金	82,912	-
その他の包括利益合計	95,173	38,502
中間包括利益	371,668	252,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	367,396	248,702
少数株主に係る中間包括利益	4,271	4,197

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当中間期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
当期首残高	115,000	115,000
当中間期末残高	115,000	115,000
利益剰余金		
当期首残高	253,472	282,060
当中間期変動額		
中間純利益	272,222	210,200
当中間期変動額合計	272,222	210,200
当中間期末残高	18,750	71,860
株主資本合計		
当期首残高	126,527	97,939
当中間期変動額		
中間純利益	272,222	210,200
当中間期変動額合計	272,222	210,200
当中間期末残高	398,750	308,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,750	52,659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,260	38,502
当中間期変動額合計	12,260	38,502
当中間期末残高	44,489	14,157
土地再評価差額金		
当期首残高	988,322	1,071,235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	82,912	-
当中間期変動額合計	82,912	-
当中間期末残高	1,071,235	1,071,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931,572	1,018,575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	95,173	38,502
当中間期変動額合計	95,173	38,502
当中間期末残高	1,026,746	1,057,078

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	60,806	56,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	726	1,022
当中間期変動額合計	726	1,022
当中間期末残高	60,080	57,074
純資産合計		
当期首残高	1,118,906	1,172,566
当中間期変動額		
中間純利益	272,222	210,200
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	94,447	39,524
当中間期変動額合計	366,670	249,725
当中間期末残高	1,485,576	1,422,291

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	366,666	222,636
減価償却費	109,097	108,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,382	47,761
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,845	1,093
返品調整引当金の増減額（ は減少）	167,000	153,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,290	95,687
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,097	14,846
預り保証金の増減額（ は減少）	500	6,140
受取利息及び受取配当金	1,920	1,665
支払利息	33,102	34,585
売上債権の増減額（ は増加）	12,067,486	12,228,841
たな卸資産の増減額（ は増加）	541,580	453,468
その他の流動資産の増減額（ は増加）	62,161	46,343
仕入債務の増減額（ は減少）	12,830,874	12,281,434
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,148	22,888
その他の流動負債の増減額（ は減少）	217,077	224,485
その他	30,367	50,310
小計	1,127,556	243,776
利息及び配当金の受取額	2,612	2,393
利息の支払額	44,253	45,037
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,967	2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,948	198,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	382,496	397,569
定期預金の払戻による収入	337,396	307,496
有形固定資産の取得による支出	1,276	4,210
無形固定資産の取得による支出	42,859	19,651
投資有価証券の取得による支出	1,516	614
長期貸付けによる支出	3,730	6,680
長期貸付金の回収による収入	1,140	14,470
その他	-	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,342	105,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,300,000	3,250,000
長期借入れによる収入	100,000	149,992
長期借入金の返済による支出	7,609	23,784
社債の償還による支出	79,800	79,800
少数株主への配当金の支払額	4,998	3,175
リース債務の返済による支出	67,564	56,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,240,027	3,236,799
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,229,632	3,329,687
現金及び現金同等物の期首残高	313,684	1,360,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,543,317	4,689,708

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

株式会社 ブックモールジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法の適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（賃貸用建物については定額法）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップにおいて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
- ・ヘッジ対象...借入金利息

ハ．ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

ホ．その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
	3,099,618千円	3,173,471千円

2 担保に供している資産

前連結会計年度(平成24年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,636,474千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,100,000千円、長期借入金の310,000千円の担保に供しております。

また、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の6,636千円を差入しております。

当中間連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産の内、建物1,601,575千円、土地1,870,846千円、ソフトウェア130,126千円は短期借入金中の5,350,000千円、長期借入金の450,441千円の担保に供しております。

また、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の8,700千円を差入しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	64,778千円	106,716千円
支払手形	-	263,614

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
返品調整引当金	167,000千円	153,000千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
運賃荷造費	362,399千円	352,050千円
従業員給料手当	342,759	323,327
賞与引当金繰入額	33,083	34,104
退職給付費用	8,089	3,397
役員退職慰労引当金繰入額	3,097	4,178
外注費	467,977	394,088
貸倒引当金繰入額	5,231	1,917

3 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,391,712千円	5,718,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848,394	1,028,489
現金及び現金同等物	4,543,317	4,689,708

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・無形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品、ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,618千円	45千円
減価償却費相当額	6,250	45
支払利息相当額	110	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
1年内	96,726千円	95,076千円
1年超	4,555,725	4,508,187
合計	4,652,451	4,603,263

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,298,437	2,298,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,047,203	4,047,203	-
(3) 投資有価証券	77,527	77,527	-
(4) 長期貸付金	26,058	26,058	-
資産計	6,449,226	6,449,226	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,217,596	6,217,596	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払法人税等	4,177	4,177	-
(4) 社債(一年内償還予定含む)	609,800	602,552	7,248
(5) 長期借入金(一年内返済予定含む)	428,685	433,833	5,148
(6) リース債務(一年内返済予定含む)	98,032	97,142	890
負債計	9,458,290	9,455,300	2,990

上表の受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年3月31日)

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,718,198	5,718,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,273,070	16,273,070	-
(3) 投資有価証券	116,643	116,643	-
(4) 長期貸付金	28,308	28,308	-
資産計	22,109,278	22,109,278	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,499,031	18,499,031	-
(2) 短期借入金	5,350,000	5,350,000	-
(3) 未払法人税等	14,631	14,631	-
(4) 社債(一年内償還予定含む)	530,000	529,439	561
(5) 長期借入金(一年内返済予定含む)	554,893	563,704	8,811
(6) リース債務(一年内返済予定含む)	41,599	41,087	513
負債計	24,990,155	24,997,892	7,737

上表の受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

元金利の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内償還予定含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）、(6) リース債務（一年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
非上場株式	17,658	17,158
長期預り保証金	606,310	600,170

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。長期預り保証金についてはそのリスクが軽微であり、その時価を把握するための期間及び分別が極めて困難なことから時価を把握するものから除外しております。

3. 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成24年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,749	6,373	3,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,777	123,813	56,035
合計		77,527	130,186	52,659

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,658千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,149	7,254	8,894
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,494	123,546	23,052
合計		116,643	130,800	14,157

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,158千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引のすべてにヘッジ会計を適用しておりますので該当事項ありません。

当中間連結会計期間(平成25年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引のすべてにヘッジ会計を適用しておりますので該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	17,309千円	17,654千円
時の経過による調整額	344	174
中間期末(期末)残高	17,654	17,829

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,616,251	3,542,556
期中増減額	73,695	37,463
中間期末(期末)残高	3,542,556	3,505,092
中間期末(期末)時価	6,232,000	6,086,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物の設備改修(7,270千円)であり、主な減少額は減価償却(80,964千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は建物の設備改修(500千円)であり、主な減少額は減価償却(37,963千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書などの出版物取次販売及び通販用商品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,958,495	311,694	25,270,189	-	25,270,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,958,495	311,694	25,270,189	-	25,270,189
セグメント利益	452,647	174,167	626,814	-	626,814
セグメント資産	25,933,619	3,577,645	29,511,264	-	29,511,264
その他の項目					
減価償却費	68,602	40,495	109,097	-	109,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,621	1,880	31,501	-	31,501

当中間連結会計期間（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,803,972	297,441	24,101,413	-	24,101,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,803,972	297,441	24,101,413	-	24,101,413
セグメント利益	327,591	170,261	497,852	-	497,852
セグメント資産	24,783,273	3,505,102	28,288,376	-	28,288,376
その他の項目					
減価償却費	70,507	37,963	108,470	-	108,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,980	500	24,480	-	24,480

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	626,814	497,852
全社費用（注）	53,256	55,319
中間連結財務諸表の営業利益	573,557	442,532

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	29,511,264	28,288,376
全社資産（注）	959,608	1,190,007
中間連結財務諸表の資産合計	30,470,873	29,478,383

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	109,097	108,470	-	-	109,097	108,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,501	24,480	-	-	31,501	24,480

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,541,804	15,179,640	311,694	2,237,050	25,270,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,430,987	14,597,469	297,441	1,775,516	24,101,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり中間純利益金額	80.06円	61.82円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	272,222	210,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	272,222	210,200
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,400	3,400

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	328.38円	401.53円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,172,566	1,422,291
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	56,051	57,074
（うち少数株主持分）（千円）	(56,051)	(57,074)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	1,116,515	1,365,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	3,400	3,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,585	5,608,798
受取手形	³ 74,938	³ 209,319
売掛金	3,935,110	15,947,811
たな卸資産	1,187,554	1,641,094
繰延税金資産	37,256	53,063
その他	272,044	⁴ 227,345
貸倒引当金	14,886	14,548
流動資産合計	7,669,605	23,672,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,736,400	2,675,118
土地	1,878,656	1,878,656
その他（純額）	102,926	93,697
有形固定資産合計	^{1, 2} 4,717,983	^{1, 2} 4,647,472
無形固定資産	211,394	² 189,803
投資その他の資産		
投資有価証券	² 95,185	² 133,801
繰延税金資産	370,063	359,415
その他	238,530	291,965
貸倒引当金	10,865	56,710
投資その他の資産合計	692,914	728,472
固定資産合計	5,622,292	5,565,748
繰延資産		
社債発行費	15,964	13,821
繰延資産合計	15,964	13,821
資産合計	13,307,862	29,252,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,631	³ 1,754,670
買掛金	5,901,985	16,647,155
短期借入金	² 2,100,000	² 5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	29,041	58,170
1年内償還予定の社債	159,600	159,600
リース債務	70,032	19,248
未払法人税等	4,017	10,000
返品調整引当金	65,000	218,000
賞与引当金	32,730	31,459
その他	826,076	1,020,546
流動負債合計	9,479,114	25,268,848
固定負債		
社債	450,200	370,400
長期借入金	² 399,644	² 496,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	587,023	587,023
退職給付引当金	661,869	566,181
役員退職慰労引当金	44,324	29,477
長期預り保証金	606,310	600,170
リース債務	27,999	22,351
資産除去債務	17,654	17,829
固定負債合計	2,795,026	2,690,157
負債合計	12,274,140	27,959,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金	115,000	115,000
資本剰余金合計	115,000	115,000
利益剰余金		
利益準備金	39,140	39,140
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	-	-
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	813,993	592,769
利益剰余金合計	364,853	143,629
株主資本合計	15,146	236,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,659	14,157
土地再評価差額金	1,071,235	1,071,235
評価・換算差額等合計	1,018,575	1,057,078
純資産合計	1,033,722	1,293,448
負債純資産合計	13,307,862	29,252,455

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,028,161	23,898,130
売上原価	22,713,588	21,840,029
売上総利益	2,314,572	2,058,101
販売費及び一般管理費	1,758,146	1,625,451
営業利益	556,426	432,649
営業外収益	¹ 24,434	¹ 28,335
営業外費用	² 207,970	² 188,982
経常利益	372,889	272,002
特別損失	17,658	45,986
税引前中間純利益	355,230	226,015
法人税、住民税及び事業税	1,080	9,950
法人税等調整額	83,669	5,158
法人税等合計	84,749	4,792
中間純利益	270,480	221,223

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当中間期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当中間期末残高	115,000	115,000
資本剰余金合計		
当期首残高	115,000	115,000
当中間期末残高	115,000	115,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,140	39,140
当中間期末残高	39,140	39,140
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	76,632	-
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の積立	5,494	-
建物圧縮積立金の取崩	2,287	-
当中間期変動額合計	3,206	-
当中間期末残高	79,839	-
別途積立金		
当期首残高	410,000	410,000
当中間期末残高	410,000	410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	867,183	813,993
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の積立	5,494	-
建物圧縮積立金の取崩	2,287	-
中間純利益	270,480	221,223
当中間期変動額合計	267,274	221,223
当中間期末残高	599,908	592,769
利益剰余金合計		
当期首残高	341,410	364,853
当中間期変動額		
中間純利益	270,480	221,223
当中間期変動額合計	270,480	221,223
当中間期末残高	70,929	143,629
株主資本合計		
当期首残高	38,589	15,146
当中間期変動額		
中間純利益	270,480	221,223
当中間期変動額合計	270,480	221,223
当中間期末残高	309,070	236,370

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,750	52,659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,260	38,502
当中間期変動額合計	12,260	38,502
当中間期末残高	44,489	14,157
土地再評価差額金		
当期首残高	988,322	1,071,235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	82,912	-
当中間期変動額合計	82,912	-
当中間期末残高	1,071,235	1,071,235
評価・換算差額等合計		
当期首残高	931,572	1,018,575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	95,173	38,502
当中間期変動額合計	95,173	38,502
当中間期末残高	1,026,746	1,057,078
純資産合計		
当期首残高	970,161	1,033,722
当中間期変動額		
中間純利益	270,480	221,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95,173	38,502
当中間期変動額合計	365,654	259,725
当中間期末残高	1,335,816	1,293,448

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、賃貸用建物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物および構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため、将来発生が予想される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
- ・ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
	3,098,265千円	3,172,111千円

2 担保に供している資産

前事業年度(平成24年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,636,474千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,100,000千円、長期借入金の310,000千円の担保に供しております。

また、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の6,636千円を差入しております。

当中間会計期間(平成25年3月31日)

有形固定資産の内、建物1,601,575千円、土地1,870,846千円、ソフトウェア130,126千円は短期借入金中の5,350,000千円、長期借入金の450,441千円の担保に供しております。

また、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の8,700千円を差入しております。

3 中間会計年度末日満期手形

中間会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計年度末日満期手形が中間会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	64,778千円	106,716千円
支払手形	-	263,614

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	858千円	652千円
受取配当金	6,250	14,306

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
支払利息	29,709千円	31,908千円
売上歩引	166,664	141,307

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産	80,107千円	73,846千円
無形固定資産	27,986	32,191

4 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・無形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品、ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,618	45
減価償却費相当額	6,250	45
支払利息相当額	110	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
1年内	96,726	95,076
1年超	4,555,725	4,508,187
合計	4,652,451	4,603,263

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は15,800千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は15,800千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	17,309千円	17,654千円
時の経過による調整額	344	174
中間期末(期末)残高	17,654	17,829

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	79.55円	65.07円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	270,480	221,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	270,480	221,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,400	3,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	304.03円	380.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,033,722	1,293,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,033,722	1,293,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,400	3,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。